

# 誰よりも長く支援する 全国生協の取り組み

現在も続く全国の生協の復興支援。  
被災地訪問による活動や、地域の他団体との連携など、3生協の取り組みを取材した。

## コープおおいた

### 福島の人びとの気持ちに 触れる機会をつくり続けて

コープおおいたは、震災直後のコープふくしまへの人的支援以降も、継続した復興活動を続けてきた。例えば、放射線量の問題から授業中窓を開けられない小



福島の子どもたちが、大分で屋外遊びを楽しんだ。

学校に扇風機を贈り（8月）、冬に備え、仮設住宅の集会所に置くストーブと血圧計を贈った（11月）。また、生産者支援として、福島産品を自生協の店舗とカタログで供給（8・9月）するなど、その内容は多岐にわたる。

会づくりに努めてきた。大分県内で放射能学習会を開催し（6月）、風評被害の防止と、福島の人びとの「今の気持ち」を考えてもらう場を設けた。組合員や取引先などと福島を訪れた復興支援交流会では、福島の人びとから体験を聞き、語り合う時間を十分にとった（8月）。

さらに、より多くの組合員や取引先などへ伝えていくためにコープふくしまの理事を招き、震災当時の様子の報告会を行なった（10月）。

### 大分県に広がった、継続を 可能にする福島支援の輪

その結果、生協間の関係を越えた大分県と福島県の絆が生まれ始めている。象徴的なのは「ふくしまっ子応援プロジェクト」だ（12月）。福島の子どもたちを大分に招き、屋外遊びを楽しんでもらう企画だが、このプロジェクトの中心となった大分県ボランティア・市民活動センターの担当者は、コープおおいたが以

前企画した交流会に参加し、そこでの体験がプロジェクト推進のきっかけになったという。

コープおおいたが、福島の人びとの気持ちに触れる機会をつくり続けた結果、新たなネットワークが生まれ、機能し始めた格好だ。人びとの関心は薄れていくものだけに、支援の継続は簡単ではない。だが、1年かけ県内に広がった福島支援の輪は、継続への大きな力となっている。（文 秋山健一郎）

## コープとうきょう

### 未来を担う子どもたちに 勉強の場を提供

「さまざまな支援活動を行なううちに、支援する側の思い込みではなく、現地のニーズに沿って取り組むことの大切さをあらためて実感しました」と、コープとうきょう理事の河野恵美子さんは話す。

そんな中、岩手県山田町に住む中高生が、勉強する場所が無くなり困っている



ゾンタハウスの自習室の様子。※1 国際ゾンタは、1919年米ニューヨーク州パッツァロー市で誕生し、女性の地位向上を目指して活動している。ゾンタとは、アメリカの先住民スーの人びとの言葉で「正直で信頼できる」という意味。

ことを知った。そこで、コープとうきょうでは、組合員から集めた募金を被災地の未来を担う子どもたちのための学習支援の場づくりとして、NPO国際ゾンタ日本支部、NPOこども福祉研究所と共に、自習室「山田町ゾンタハウス」開設の支援に充てることにした（10月）。

なお、山田町の中学校・高校では給食が支給されないため、「ゾンタハウ

ス」では子どもたちの健康を考え、サン  
ドイッチやトーストなどを用意している。  
現在、自習室を使う生徒は1000人を超  
え、冬の寒さ対策としてのガスエアコン  
も、コープとうきょうから贈られている。

### ちばコープ

## 宅配の復興支援企画で 生産者を応援

ちばコープでは復興支援企画として、  
宮城県石巻市でいち早く工場を再建した  
山田水産の「レンジでふっくらさんま蒲  
焼」を宅配カタログの表紙で組合員へお  
知らせした(10月)。震災当日に山田水  
産で商談していた間一髪津波から逃れた  
コープネット事業連合・宅配商品部水産  
グループバイヤーの谷口忠光さんと、山  
田水産(株)常務取締役の岡田賢二さんの再  
建への決意を経営会で聞き、震災から立  
ち上がろうとする思いに共感した各セン  
ター長は試食会や学習を進め、担当者は  
自分の思いを伝えるニュースを作成した。



習志野センターの天野美由希さん(右)が、山田水産(株)石巻事業所・営業チームリーダーの高屋和典さんに応援メッセージを手渡した。

その結果、組合員から4万3、235  
点の利用とともに、5、227枚もの応  
援メッセージが寄せられ、担当者から山  
田水産へ届けられた(12月)。

## 組合員の応援メッセージが 生産者の力に

今回の企画を推進した、コープデリ宅  
配事業部1区・2区エリア地区長の新井  
健司さんは、「担当者ニュース」を作成  
することで、自分の言葉で自信を持って  
おすすめすることができたようです。ま  
た組合員からは、「石巻の支援になるな  
ら買うわ」といった声と併せ、「ふっく  
らして子どももお気に入りです」「手軽  
で骨も気にならずにおいしかった」など、  
商品の良さに対するコメントも多く集ま  
りました」と話す。

山田水産の岡田常務は、「組合員さん  
からのたくさんの方の応援メッセージと、職  
員の皆さんの取り組みへの熱い思いを知  
ることができ、『私たちは頑張れる。さ  
んま蒲焼を作ることによって皆さんへの役立  
ちができる』と再認識しました」と顔を  
ほころばせた。

## 地元に住ながら東北を支援

ちばコープでは「被災地には行けない  
が、何かできないか」と思っている組合  
員が参加できる活動にも力を入れている。  
阪神・淡路大震災から関係のある、被災



岩手県大槌町の避難所での「まけないぞう」作り。※2「まけないぞうタオル」は、被災地NGO協働センターが、支援者からタオルを寄付してもらい、手作り方法を被災者へ講習し、出来上がった「まけないぞう」を販売する。販売した収益は、作った被災者の収入とサポート支援活動費になる。

## 千葉県内への 避難者の声を聞き取る

地NGO協働センターが東北被災地で取  
り組む「まけないぞうタオル」を組合員  
に紹介し、材料となるタオルの寄付と、  
「まけないぞう」の販売支援を行なった  
(11月)。また、製作する被災者へ裁縫  
セットをお届けしている(11・12月)。

原発事故により、社会福祉法人・福島  
県福祉事業協会の知的障がい者施設の利  
用者約300人と職員約100人が、「千  
葉県立鴨川青年の家」に避難している  
(4月)ことを聞いた、地域政策・渉外担  
当部長の近藤直幸さんは、エリアの組合  
員理事と共に支援を検討するため訪問し  
た。すると、「トイレットペーパーを丸  
ごと流してしまい、芯が詰まってしまっ

「環境が変わり失禁も増え、たくさん  
紙おむつを使うが、避難している利用者  
の保護者の負担となり請求もなかなかで  
きない」などの声があり、コアノンロー  
ルや紙おむつを提供した(8月)。その後、  
青年の家では冬服が不足していると聞き、  
地域の安房センターが組合員へ冬服の寄  
付を呼びかけ、カゴ車4台分もの衣類と  
共に「寒いシーズンが始まりますが、1  
日も早く故郷へ帰れる日が訪れますよう、  
心からお祈り申し上げます」など、40枚  
の組合員からの温かいメッセージを届け  
た(12月)。

## 地元被災地の支援も

千葉県内で最も地震や津波の被害を受  
けた旭市は、花の産地であり、震災によ  
り出荷できなくなった花を使い、ちば  
コープがチャリティーのフラワーアレ  
ンジメント教室を開催した。その収益金は、  
旭市を通し花の生産農家へ寄付された  
(7月)。また、旭市の仮設住宅では、組  
合員による「ふれあい喫茶」や「編み物  
教室」、職員ボランティアによる「炊き  
出し」などが行なわれている(12月)。

このように、生協独自でスタートし  
た被災地支援活動も、次第にNPOや  
NGO、行政、生産者団体などと連携し  
て取り組まれており、震災復興を通じた  
地域ネットワークづくりが進んでいる。